



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月31日

上場会社名 中山福株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7442 URL <https://www.nakayamafuku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 謹也
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部財務部長 (氏名) 吉池 清 TEL 06-6271-5393
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	19,623	△7.4	△3	—	190	△52.2	417	73.4
2022年3月期第2四半期	21,191	—	213	—	399	—	240	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 449百万円 (92.0%) 2022年3月期第2四半期 234百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	21.63	—
2022年3月期第2四半期	12.26	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	30,831	21,475	69.7	1,111.90
2022年3月期	31,039	21,264	68.5	1,099.99

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 21,475百万円 2022年3月期 21,264百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,600	△2.6	360	△35.0	700	△25.0	700	23.2	36.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	20,214,480株	2022年3月期	20,214,480株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	900,392株	2022年3月期	882,844株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	19,313,749株	2022年3月期2Q	19,651,322株

(注) 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2023年3月期2Q 172,600株、2022年3月期 179,300株）が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2023年3月期2Q 176,429株、2022年3月期2Q 185,414株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症への対策緩和により経済活動の正常化が進んでいるものの、ウクライナ情勢の長期化等によりエネルギー価格及び資源価格が高騰し、また、円安ドル高が進行したことによる物価上昇により個人消費が落ち込みを見せているなど、依然として経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する業界におきましても、主要な販売市場における業界再編等に伴う販売競争の激化、物価上昇による個人消費の落ち込み、資源価格の高騰及び円安の進行を背景としたメーカー等からの仕入価格の上昇等により、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、変容する消費者ニーズの把握に努め、消費者へ商品をお届けするための懸け橋として物流体制の高度化・効率化並びに販売体制の維持・拡充を推進しましたが、当第2四半期連結累計期間の売上高は、主な販売先であるホームセンターへの販売が減少したことを主因として196億23百万円（前年同期比7.4%減）となり、その結果、営業損失3百万円（前年同期は営業利益2億13百万円）、経常利益1億90百万円（前年同期比52.2%減）となりました。なお、固定資産売却益の計上により、親会社株主に帰属する四半期純利益4億17百万円（前年同期比73.4%増）となりました。

商品分類別売上高につきましては、以下のとおりであります。

商品分類	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		前年同期比
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	増減率(%)
調理用品	7,330	34.6	6,280	32.0	△14.3
台所用品	1,969	9.3	1,797	9.2	△8.7
サニタリー用品	2,455	11.6	2,296	11.7	△6.5
収納用品・インテリア関連用品	2,365	11.2	2,200	11.2	△7.0
行楽・レジャー用品	4,645	21.9	4,755	24.2	2.4
エクステリア用品・園芸用品	971	4.6	1,051	5.4	8.2
家電用品・冷暖房用品	893	4.2	768	3.9	△14.0
ヘルスケア・シニア・ベビー用品等	558	2.6	473	2.4	△15.2
合計	21,191	100.0	19,623	100.0	△7.4

「調理用品」は、フライパン、鍋、包丁等を中心に62億80百万円（前年同期比14.3%減）となりました。「台所用品」は、台所消耗品、保存容器等を中心に17億97百万円（前年同期比8.7%減）となりました。「サニタリー用品」は、リビング清掃用品、浴室用品等を中心に22億96百万円（前年同期比6.5%減）となりました。「収納用品・インテリア関連用品」は、キッチン収納用品、衣装ケース・プラチェスト等を中心に22億円（前年同期比7.0%減）となりました。「行楽・レジャー用品」は、ボトル・タンブラー、レジャー用品、ランチボックス等を中心に47億55百万円（前年同期比2.4%増）となりました。「エクステリア用品・園芸用品」は、DIY用品・内装資材用品、園芸用品等を中心に10億51百万円（前年同期比8.2%増）となりました。「家電用品・冷暖房用品」は、調理家電を中心に7億68百万円（前年同期比14.0%減）となりました。「ヘルスケア・シニア・ベビー用品等」は、ヘルスケア用品、衛生用品等を中心に4億73百万円（前年同期比15.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 総資産、負債及び純資産の状況
(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は195億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億31百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が9億78百万円、未収消費税等（流動資産のその他）が1億35百万円それぞれ減少したことと、現金及び預金が4億55百万円、電子記録債権が3億37百万円、商品及び製品が4億92百万円、原材料が65百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は112億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億39百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が4億83百万円、無形固定資産が37百万円それぞれ減少したことと、投資その他の資産が81百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は308億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億8百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は70億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億12百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が32百万円増加したことと、支払手形及び買掛金が1億93百万円、短期借入金が56百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は23億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億6百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が2億4百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は93億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億18百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は214億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億10百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益4億17百万円の計上、その他有価証券評価差額金35百万円の増加と、剰余金の配当2億34百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は69.7%（前連結会計年度末は68.5%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、54億47百万円（前年同期は56億円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、1億88百万円（前年同期は営業活動の結果獲得した資金8億5百万円）となりました。これは主に、減少要因としての有形固定資産売却益4億74百万円、棚卸資産の増加額5億75百万円、仕入債務の減少額1億93百万円、法人税等の支払額2億8百万円、増加要因としての税金等調整前四半期純利益6億65百万円、売上債権の減少額6億41百万円、未払又は未収消費税等の増加額2億5百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、7億98百万円（前年同期は投資活動の結果使用した資金6億52百万円）となりました。これは主に、減少要因としての有形固定資産の取得による支出17百万円、投資有価証券の取得による支出19百万円、増加要因としての有形固定資産の売却による収入8億67百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億34百万円（前年同期は財務活動の結果獲得した資金93百万円）となりました。これは主に、減少要因としての短期借入金の減少額56百万円、長期借入金の返済による支出2億4百万円、配当金の支払額2億34百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出30百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日公表の「2022年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日公表しました「2023年3月期 第2四半期累計期間の連結業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,998,991	5,454,305
受取手形及び売掛金	7,983,257	7,004,931
電子記録債権	1,478,971	1,816,095
商品及び製品	4,398,269	4,890,825
仕掛品	21,442	39,070
原材料	168,983	234,348
その他	300,531	142,415
流動資産合計	19,350,447	19,581,993
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,138,920	3,943,070
土地	2,782,270	2,516,342
その他(純額)	281,181	259,565
有形固定資産合計	7,202,372	6,718,978
無形固定資産		
のれん	249,100	211,474
その他	38,022	38,287
無形固定資産合計	287,123	249,761
投資その他の資産		
投資有価証券	3,599,470	3,670,594
その他	603,937	613,871
貸倒引当金	△4,100	△4,100
投資その他の資産合計	4,199,308	4,280,365
固定資産合計	11,688,804	11,249,106
資産合計	31,039,251	30,831,099

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,086,621	2,893,230
短期借入金	2,056,230	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	408,752	408,752
未払法人税等	240,645	273,056
賞与引当金	238,499	243,200
その他	1,227,721	1,228,137
流動負債合計	7,258,468	7,046,377
固定負債		
長期借入金	1,749,780	1,545,404
役員株式給付引当金	41,377	49,404
退職給付に係る負債	214,534	216,241
その他	510,461	498,387
固定負債合計	2,516,154	2,309,436
負債合計	9,774,623	9,355,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,000	1,706,000
資本剰余金	1,269,000	1,269,000
利益剰余金	17,134,627	17,318,266
自己株式	△437,880	△443,042
株主資本合計	19,671,747	19,850,224
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,478,093	1,513,749
繰延ヘッジ損益	—	△206
退職給付に係る調整累計額	114,787	111,518
その他の包括利益累計額合計	1,592,880	1,625,060
純資産合計	21,264,628	21,475,285
負債純資産合計	31,039,251	30,831,099

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	21,191,673	19,623,420
売上原価	17,099,590	15,738,762
売上総利益	4,092,082	3,884,658
販売費及び一般管理費	3,878,351	3,887,703
営業利益又は営業損失(△)	213,731	△3,044
営業外収益		
受取利息	17	10
受取配当金	37,870	42,277
仕入割引	102,514	102,885
賃貸収入	40,063	35,452
その他	25,062	29,633
営業外収益合計	205,529	210,258
営業外費用		
支払利息	13,667	11,728
賃貸費用	2,942	2,912
その他	2,798	1,595
営業外費用合計	19,408	16,235
経常利益	399,852	190,978
特別利益		
固定資産売却益	925	474,748
特別利益合計	925	474,748
税金等調整前四半期純利益	400,777	665,727
法人税等	159,884	247,957
四半期純利益	240,893	417,770
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	240,893	417,770

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	240,893	417,770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	842	35,655
繰延ヘッジ損益	—	△206
退職給付に係る調整額	△7,368	△3,269
その他の包括利益合計	△6,526	32,180
四半期包括利益	234,367	449,950
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	234,367	449,950
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	400,777	665,727
減価償却費	136,193	169,272
のれん償却額	37,625	37,625
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,001	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,840	4,701
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△33,500	△35,450
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	2,090	8,026
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△10,037	1,706
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△11,932	△8,451
受取利息及び受取配当金	△37,888	△42,288
支払利息	13,667	11,728
有形固定資産売却損益(△は益)	△925	△474,748
売上債権の増減額(△は増加)	1,267,105	641,201
棚卸資産の増減額(△は増加)	△60,613	△575,550
仕入債務の増減額(△は減少)	△354,511	△193,390
未払又は未収消費税等の増減額	△195,632	205,724
その他	66,360	△47,819
小計	1,228,618	368,015
利息及び配当金の受取額	37,892	42,290
利息の支払額	△14,340	△12,496
法人税等の支払額	△446,768	△208,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	805,403	188,960
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△652,437	△17,287
有形固定資産の売却による収入	24,742	867,002
投資有価証券の取得による支出	△19,371	△19,761
貸付金の回収による収入	730	480
無形固定資産の取得による支出	△7,206	△4,309
敷金及び保証金の差入による支出	△215	△500
敷金及び保証金の回収による収入	918	664
その他	—	△28,014
投資活動によるキャッシュ・フロー	△652,840	798,273
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	544,070	△56,230
長期借入金の返済による支出	△135,862	△204,376
配当金の支払額	△297,551	△234,131
自己株式の取得による支出	—	△8,663
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△17,143	△30,919
財務活動によるキャッシュ・フロー	93,513	△534,319
現金及び現金同等物に係る換算差額	398	1,196
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	246,475	454,110
現金及び現金同等物の期首残高	5,353,667	4,993,572
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,600,143	5,447,683

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した仮定に重要な変更はありません。